



HONJO WASEDA RESEARCH PARK FOUNDATION
財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

Annual Report 2003

早稲田大学が“ 都の西北 ”、本庄の地に地歩を築いて40年。

財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構は、2002年5月17日、早稲田大学・本庄キャンパス内に設立されました。

かねてより同キャンパスでは、「産・学・公・地域」の連携により地域に開かれた新たな研究・教育拠点の形成を目指す「早稲田リサーチパーク」の整備が着実に進められてきました。本財団は、このリサーチパークを中心とした次世代型地域づくりのモデル都市構築を志向しつつ、新産業・新技術の創出等による地域産業の振興や、企業・住民のまちづくり活動への支援などを通じて地域の発展に寄与することを自らのミッション(使命)として、創設の地・本庄での第一歩を踏み出したのです。



そして、設立2年目に当たる2003年度には、新たに開設された「インキュベーション・オン・キャンパス (IOC) 本庄早稲田」および「早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター」内に財団活動の本拠を定め、上記ミッションに基づく様々な事業を推進していくための体制整備に力を入れてまいりました。

具体的な事業活動といたしましても、環境および情報通信に関わる研究開発プロジェクトの支援・コーディネート活動や地域企業・起業家を対象としたインキュベーション活動をはじめとして、早稲田大学等と連携した各種セミナーや研究会、ワークショップ、フォーラム等の開催、地域社会と一体に広く一般の方々が参加した環境教育や起業教育等への取り組みなど、幅広い活動を鋭意展開してまいりました。

ここに、過去1年間の財団の概況と事業活動の状況および財団の財政状況につきまして、広く皆様にお伝えするとともに、財団事業全般に対する率直なご意見、ご批判等をお寄せいただきたく、「財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構2003年度年報」を刊行する次第であります。

あたかも本年3月には、リサーチパークに隣接する上越新幹線「本庄早稲田駅」が開業し、その後の早稲田大学による情報系そして環境系の研究センター、大学院の本格展開とも相まって、本財団が推進するリサーチパークづくりの取り組みも、全く新しいステージへと移行しようとしております。

こうした背景のもと、本財団では、地球規模の大転換期を迎えた時代の要請をしっかりと見据えつつ、所期の事業を推進していく所存ですので、今後とも広く内外の方々からのご指導を仰いでまいりたいと存じます。

今後とも、皆様の絶大なるご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

2004年9月

理事長 白井克彦

CONTENTS

I 法人の概況	1
II 事業活動の状況	6
III 財務諸表	18
寄附行為	24

法人の概況

1 設立

2002年4月18日の申請に基づき、民法第34条の規定による財団法人として、2002年5月17日、埼玉県知事より許可された。

2 寄附行為に定める目的

この法人は、本庄地方拠点都市地域において、次世代型地域づくりのモデル都市構築を志向し、国際的な科学技術革新を先導する産学官連携による学術研究都市づくりを進めるとともに、併せて、新産業・新技術の創出等による地域産業の振興や、企業・住民の研究・教育活動への支援などを通して、地域の発展に寄与することを目的とする。

3 寄附行為に定める事業

- (1) 学術調査研究及び産業技術の研究開発
- (2) 研究開発活動に対する支援
- (3) 産学共同研究、研究交流、人材・地域企業育成等の促進
- (4) セミナー・研究会の開催
- (5) 知的所有権の管理
- (6) 地域開発計画の調査・研究及び立案
- (7) 調査研究報告書の刊行
- (8) 研究教育施設等の管理・運営
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事項

4 許認可に関する事項

(1) 事業実績等報告書

2002年度の事業報告書および収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録(2003年6月18日、理事会・評議員会において議決)の届け出について、2003年6月27日に埼玉県に提出した。

(2) 登記事項変更登記完了届

2002年度決算に伴う資産の総額の変更、2003年11月18日付の理事1名の退任・就任(2003年11月18日、理事会・評議員会において議決)について、2004年2月5日に変更登記を完了した旨の届け出を2004年2月24日に埼玉県に提出した。

(3) 事業計画および収支予算届

2004年度の事業計画および収支予算(2004年3月18日理事会・評議員会において議決)の届け出を2003年3月26日に埼玉県に提出した。

5 賛助会員

株式会社アペックス関東支社
株式会社伊藤園熊谷支店
株式会社大林組東京本社
株式会社金子組
株式会社グローバルソフトウェア
株式会社鴻池組東京本店
サッポロ飲料株式会社
株式会社三和エレクトリック
株式会社清香園
埼玉工業大学
埼玉北部ヤクルト販売株式会社
大成建設株式会社都市開発本部
ガイドドリンコ株式会社関越支店
セコム株式会社西関東本部
竹並建設株式会社
戸田建設株式会社関東支店
株式会社前川製作所
真下建設株式会社
三国コカ・コーラボトリング株式会社本庄支店
三国フーズ株式会社
三菱商事株式会社
UCC上島珈琲株式会社
横尾建設株式会社
(以上23団体、2004年5月31日現在)

6 理事会・評議会に関する事項

(1) 2003年度第1回理事会・評議員会(合同開催)

開催日：2003年6月18日(水)
開催場所：早稲田大学本庄セミナーハウス 研修室
出席者数：理事7名、監事1名、評議員19名(うち委任9名)
議決事項：第1号議案 評議員の退任および選任について
第2号議案 2002年度事業報告について
第3号議案 2002年度決算について

(2) 2003年度第2回理事会・評議員会(合同開催)

開催日：2003年11月18日(火)
開催場所：インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田 A棟会議室
出席者数：理事6名、評議員21名(うち委任14名)
議決事項：第1号議案 役員の退任および選任について
第2号議案 評議員の退任および選任について
第3号議案 インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田に関する契約について
第4号議案 2003年度事業活動の経過報告について

(3) 2003年度第3回理事会・評議員会(合同開催)

開催日: 2004年3月18日(木)

開催場所: 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター N206会議室

出席者数: 理事5名、監事2名、評議員 21名(うち委任 13名)

議決事項: 第1号議案 役員の選任について

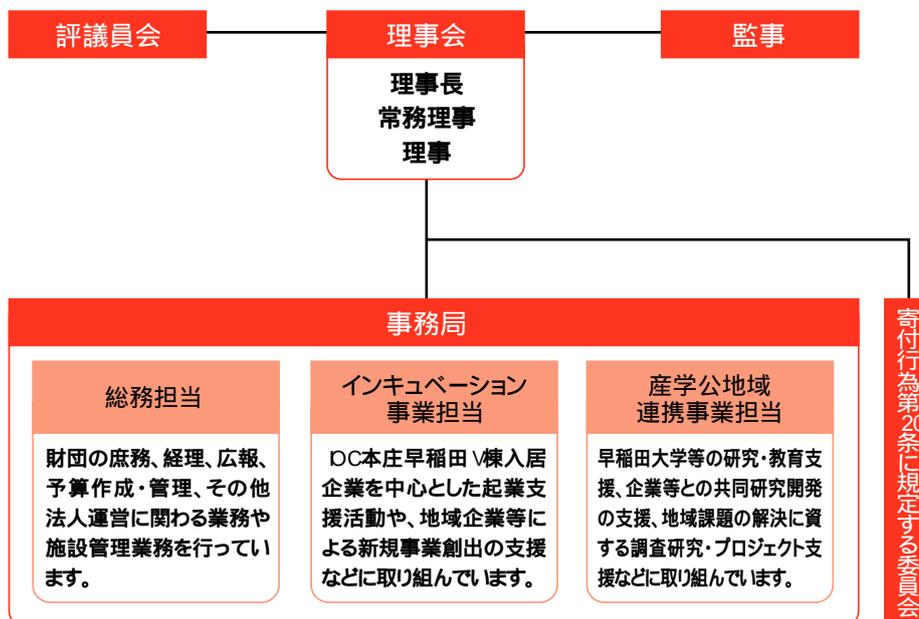
第2号議案 理事長および常務理事の選任について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター等の
管理運営について

第5号議案 2004年度事業計画について

第6号議案 2004年度予算について



7 役員等に関する事項(2004年5月末日現在)

理事長	白井 克彦	早稲田大学総長
常務理事	村岡 洋一	学校法人早稲田大学常任理事、早稲田大学理工学部教授
常務理事	關 昭太郎	学校法人早稲田大学常任理事、同評議員
理事	都筑 信	埼玉県副知事
理事	茂木 稔	本庄市長
理事	田村 啓	神川町長
理事	増野 武夫	本庄国際リサーチパーク推進協議会会長・ 埼玉経済同友会代表幹事
理事	高木 直二	学校法人早稲田大学理事
理事	村上 義紀	財団法人私立大学退職金財団常務理事
監事	玉越 正義	学校法人早稲田大学財務部長
監事	有山 幸雄	株式会社埼玉りそな銀行本庄支店長
評議員	奥島 孝康	早稲田大学大学院法務研究科教授
評議員	富永 英義	早稲田大学大学院国際情報通信研究科委員長、 同理工学部教授
評議員	山崎 芳男	早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授
評議員	永田 勝也	早稲田大学環境総合研究センター所長、同理工学部教授
評議員	寄本 勝美	早稲田大学政治経済学部教授
評議員	酒見 昌男	学校法人早稲田大学総合企画部長
評議員	金子 博	学校法人早稲田大学総務部長
評議員	中村 一巖	埼玉県総合政策部長
評議員	内野 隆次	本庄市助役
評議員	野口 重信	美里町長
評議員	木村登志男	児玉町長
評議員	貫井 清英	神泉村長
評議員	関根 孝道	上里町長
評議員	神尾 高善	岡部町長
評議員	大町精志郎	地域振興整備公団理事
評議員	中島 一郎	東北大学大学院工学研究科教授
評議員	山崎 隆司	東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部 投資計画部担当部長
評議員	石川 洋美	前 学校法人芝浦工業大学理事長
評議員	伊藤 滋	東京大学名誉教授、慶応義塾大学大学院政策・ メディア研究科客員教授
評議員	佐分利正彦	埼玉工業大学副学長、同応用化学科教授
評議員	鈴木 誠史	情報通信研究機構本庄情報通信研究開発支援センター長、 日本工業大学情報工学科教授
評議員	須藤 隆一	埼玉県環境科学国際センター総長
評議員	渡邊 良雄	本庄国際リサーチパーク推進協議会相談役、 筑波大学名誉教授
評議員	富澤 理	元 埼玉日本電気株式会社代表取締役社長

(理事定数7人以上15人以内・現在員9人、監事定数2人・現在員2人、
評議員定数15人以上29人以内・現在員24人)

8 職員に関する事項

(1) 職員現在員 (2004年5月末日現在)

職務	人数	出向元
事務局長	1	学校法人早稲田大学
統括マネージャー	2	業務委託
マネージャー	3	株式会社埼玉りそな銀行、株式会社早稲田大学事業部、 地域振興整備公団
事務補助	2	株式会社キャンパスから派遣

(2) 業務研修

インキュベーション・マネージャー養成研修、
同インストラクター養成研修

目的: 起業家に対して、企業全般に係る諸問題についての初期対応ができる能力を備えるインキュベーション・マネージャーの養成およびインキュベーション・マネージャーのインストラクターの養成

期間: 2003年6月~10月に4~5週間のスクーリング、実習を実施

主催: 財団法人日本立地センター (JLIC)、日本新事業支援機関協議会 (JANBO)

参加: 各1名ずつ2名が受講し、ともに全課程を修了した

公益法人実務研修会

目的: 公益法人の運営等の実務に関する知識を修得させ、公益法人の適性かつ円滑な運営に資する

期日: 2003年10月30日 (木) 14:00~16:45

主催: 埼玉県

参加: 1名

公益法人の課税に係る総合税務対策特別講座

目的: 公益法人に対する課税制度の概要、法人税法、消費税法を中心に、より正しい公益法人に対する税制を理解し、実務に役立てるための講座

期間: 2004年3月1日 (月) 10:00~17:00

主催: 財団法人全国公益法人協会

参加: 1名



II

事業活動の状況

1 研究開発支援事業

(1) 研究開発プロジェクトのコーディネート

本庄地方拠点都市地域において、産・学・公・地域の連携により展開される各分野の研究・技術開発プロジェクトについて、その計画・調整から資金調達、チーム編成、連携・協力基盤等のコーディネート、研究成果の事業化などの支援業務を行った。主なプロジェクトの概要は以下のとおりである。

小山川・元小山川水環境再生プロジェクト

代表者：榊原 豊・早稲田大学教授

連携先等：清流復活元小山川の会、埼玉県環境科学国際センター 等

事業名等：国土交通省「清流ルネサンス 事業」

概要：上記事業に伴い設置された地域協議会（会長：須藤隆一・埼玉県環境科学国際センター総長、本財団評議員）に委員として参加し、地域市民団体等とも連携して、行動計画策定に係る水環境改善施策等の提案を行うとともに、平成16年度以降の事業実施に際し、産・学・公・地域の連携による評価・フォローアップ体制の組成に向けた諸活動を進めた



先進コミュニティ交通システム研究プロジェクト

代表者：大聖 泰弘・早稲田大学教授

連携先等：東京電力株式会社、三井造船株式会社 等

概要：今後、早稲田リサーチパーク周辺の公道を使用した実車走行ルートにおいて、高効率の蓄電・給電技術を備えた先進小型電動バスの開発・実用化とその運行管理等に関わる実証実験を実施するために、これに参画・協力する地域内外の関係各主体による連携・ネットワーク基盤の強化に向けたコーディネート活動を行った

水素エネルギー社会システム研究プロジェクト

代表者：勝田 正文・早稲田大学教授

連携先等：三洋電機株式会社、三洋アクアテック株式会社 等

事業名等：環境省「水素エネルギー利用に向けた物質・エネルギー循環等基礎調査」

概要：上記事業の一環として、早稲田大学・環境総合研究センターと連携し、本庄地方拠点都市地域をモデル地域として、バイオマスや金属廃棄物等を原料とする水素ガスの製造および貯蔵・運搬・利用等を行うビジネスモデルについて、その実現可能性の検証に資するために、物質・エネルギー循環の実態に関する調査検討を行うとともに、今後の連携強化が求められる地域内の関連事業者等を対象に体制整備を進めた



「地域再生構想」の提案に係る関連プロジェクト

- エコユーザーの育成と参加を通じた 自律・循環 の地域づくり(構想提案のテーマ)
 国の地域再生本部による地域再生構想の提案公募に対応し、早稲田大学との共同提案を行った。その後本庄市による地域再生計画の策定および認定申請に当たっては、本構想をもとに、国による支援措置を活用した諸プロジェクトの取り組み方向等についての提案を行い、今後本庄キャンパスへの展開が本格化する「領域統合型」の実践的教育・研究を担う研究者集団と、すでに地域内の市民活動等を通じて形成されつつある環境配慮意識の高い「エコユーザー」層との活発な連携・参画・協働により、本庄地域をフィールドとする環境関連の先導的な実証実験プロジェクトを展開することとしている。

(2) インキュベーション活動

インキュベーション・マネージャー (IM) が中心となり、IOC本庄早稲田・ベンチャーゾーン (V棟) の入居者に対して、新規事業や第二創業を迅速かつ確実に成長軌道に乗せることを目標として、経営総合相談、大学や支援機関等とのコーディネート、各種専門家の紹介、交流会・ワークショップ等の開催、各種補助金等の情報提供、受付サービスなどのインキュベーション活動を行った。



2 産学公地域共同研究・研究交流促進事業

(1) 本庄早稲田リサーチパークフォーラム

目的：本庄国際リサーチパークの整備を核とした研究開発型の地域づくり、地域産業の振興には、産・学・公・地域がそれぞれ得意とする分野で力を発揮するとともに、相互の連携を深めることが重要であることから、お互いをよく知ることを目指して様々な行事を同時に開催し、相互交流の場を設定する。本庄国際リサーチパーク推進協議会との共催により実施

内容： 研究活動発表会
講演「技術ベンチャー最前線」
松田修一 早稲田大学大学院教授
ビジネスプラン発表会
交流会
IOC本庄早稲田V棟入居企業、研究会等の紹介パネル展示

開催日：2004年3月2日（火） 14：00～18：30

参加者：約150名



(2) 本庄早稲田ワークショップ「経営革新を考える会」

目的：地域の中小企業が抱える諸問題の解決に繋がるワークショップとして、身近なテーマを取り上げ、会員相互の意見交換、情報交換を通じて、実のある異業種交流の実現を図り、あわせてIOC本庄早稲田V棟入居企業の経営支援に資することとする

内容：第1回 2003年12月6日（土） 15：00～18：00
「弁護士への相談方法」および個別相談会
ベンチャーサポート研究会 坂本正幸 弁護士ほか
第2回 2004年1月24日（土） 15：00～18：00
「中小企業の特許戦略」および座談会
埼玉県知的所有権センター 野口 満 特許流通アドバイザー
第3回 2004年2月14日（土） 15：00～18：00
「経営に技術士を生かす」および交流会
埼玉県技術士会 戸村政雄 技術士

参加者：20名



(3) 本庄国際リサーチパーク研究開発支援事業(埼玉県からの委託事業)

目的: 科学技術基盤の形成に不可欠な研究開発活動をリードするコーディネート機能を整備することにより、大学等の技術シーズと産業ニーズを結びつけ、本庄国際リサーチパークにおける新産業、新技術の創出を目指す

業務: 産学連携コーディネータの委嘱
地域企業を始めとする企業ニーズの掘り起こし、地域の産業振興に結びつく大学等研究シーズの探索、それらを結合するコーディネート活動の実施
本庄国際リサーチパーク研究開発支援事業推進会議の開催

事業期間: 2003年7月31日(木)~2004年3月26日(金)

委託金額: 3,266,340円

(4) 新規成長産業連携支援事業(全国中小企業団体中央会からの補助金)

目的: 新規事業の立ち上げに挑戦する地域の中小企業等の革新意欲を引き出しつつ、埼玉県北部地域から北関東各地等に及ぶ「産学公民」の連携・ネットワークを形成する広域的なコーディネート活動の拠点として、その能力・機能を高めていくことを目指す

業務: 研究会活動を通じた新規事業の課題解決と事業評価
大学等の研究者や実践経験のある支援専門家等による現場指導、コンサルティング、経営指導講座の実施

事業期間: 2003年9月19日(金)~2004年3月31日(水)

補助金額: 2,373,340円

(5) 広域的支援事業支援連携等事業(経済産業省からの補助金)

目的: インキュベーション施設の入居者に対する支援機能の充実および産・学・地域連携の促進により、入居事業者の成長力を高めるとともに、新事業の創出を促進する地域環境づくりを行う

業務: 新事業育成専門家配置
共同事業、企業間交流、大学・外部企業等との交流会等の実施
情報受発信のためのネットワーク・データベースの整備、専門家相談会、知識・技術の研修会等の実施

事業期間: 2003年11月13日(木)~2004年3月31日(水)

補助金額: 6,987,576円

(6) 水素エネルギー利用に向けた物質・エネルギー循環等基礎調査(環境省からの委託 早稲田大学環境総合研究センターからの再委託)

目的: わが国の地球温暖化対策の推進に向け、エネルギー起源二酸化炭素排出削減対策として有望と考えられるバイオマスや金属廃棄物を原料とする水素エネルギーの製造・利用等を行うビジネスモデルについて、その実現可能性の検証に資するため、モデル地域を設定して、物質・エネルギー循環の現状を調査し、評価する

業務: モデル圏域における物質の投入・消費・発生量、エネルギー消費量、水素エネルギー導入可能性に関する詳細調査
モデル圏域における水素エネルギー導入計画策定

事業期間: 2003年10月1日(水)~2004年3月31日(水)

委託金額: 630,000円

(7) 本庄早稲田懇話会「水素社会ビジョンを語る」

日時：2003年12月20日（土） 14：30～18：00
会場：インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田 会議室
内容：話題提供、意見交換、懇親会

早稲田大学が取り組む「水素プロジェクト」の全体概要

勝田正文 早稲田大学教授

水素社会を目指した技術開発の動向

秋山友宏 大阪府立大学大学院助教授

本庄地域での取り組みの方向と課題

納富 信 早稲田大学助教授

参加者：約30名



(8) 本庄PF研究会

目的：精密農法本庄モデルの確立に向けての研究を通じ、情報付ほ場、情報付農産物を実現した高付加価値農産物を本庄ブランドとして育成し、明日に向けての新たな農業の実現を目指す

活動：2002年4月に第1回目の勉強会を開催以来、ほぼ月1回のペースで開催し、本年度は4月25日の第10回を皮切りに2004年3月5日の第18回まで計9回開催している



(9) 本庄食・農・環境研究会

目的：「本庄における食・農・環境の実践的な研究活動の展開」として、産・学・公・地域の連携による新産業の創出を目指して、地元の有志を中心に約3年にわたって活動を展開している

活動：本年度は、4月24日の第28回から始まり、2004年2月24日の第34回まで計7回開催している。また、ものづくりを中心とした本庄地方拠点都市地域の活性化が重要な課題であるとの認識から、新たに「ものづくり分科会」を設置することとし、10月14日にその第1回が開催されている

(10) 第一回本庄情報通信研究開発支援センター 研究成果発表会(後援)

- 日時**：2003年11月17日(月) 13:00~17:00
会場：埼玉グランドホテル本庄
内容：研究成果発表会
 坂井滋和 早稲田大学国際情報通信研究センター教授
 大屋哲男 早稲田大学国際情報通信研究センター研究員
 西牧隆男 ソニーブロードバンドソリューション株式会社
 花村 剛 株式会社メディアグルー
 特別講演「私の映像体験 - アナログからデジタルへ - 」
 篠田正浩 早稲田大学特命教授
主催：本庄情報通信研究開発支援センター利用促進協議会、通信放送機構本庄情報通信研究開発支援センター

(11) 埼玉工業大学若手研究フォーラム2003(後援)

- 日時**：2003年10月10日(金) 9:30~17:30
会場：埼玉工業大学
内容：「21世紀の新しい創造性を支えるハイテクノロジー」をテーマとして、特別講演(秋山守財団法人エネルギー総合工学研究所理事長)、基調講演(井上忠信独立行政法人物質・材料研究機構主任研究員ほか)、一般講演などにより、21世紀を迎えて、自然と人間の融和、人と社会と学術の三つを人のこころを通じて融合させる教育・研究を持続的に推進する産学の討論の場
主催：埼玉工業大学先端科学研究所

(12) 埼玉経済同友会創立20周年記念公開シンポジウム(後援)

- 日時**：2003年11月19日(水) 14:00~17:15
会場：大宮ソニックシティ
内容：埼玉経済同友会の創立20周年を記念して、「地域活性化と産業振興」をテーマに、基調講演(後藤春彦早稲田大学教授、関満博一橋大学教授)、パネルディスカッション(横道清孝政策研究大学院大学教授、都筑信埼玉県副知事、岡村幸四郎川口市長、藤原秀次郎株式会社しまむら社長)などを行う
主催：埼玉経済同友会

(13) 秩父地域産学官交流フェアへの参加

秩父地域内の優れた製品を一同に集め、展示普及することにより、企業の紹介、販路の拡大、企業と大学・研究機関・行政等との交流を支援することを目的として、関東経済産業局、埼玉県、秩父市、商工団体等の後援を得て、財団法人秩父地域地場産業振興センターの主催により、「秩父地域産学官交流フェア」が開催された。早稲田大学と共同で大学・研究機関コーナーに出展し、産学公地域連携の取り組みや研究テーマの紹介、本庄国際リサーチパークについてのプレゼンテーションを行った。

- 日時**：2004年2月27日(金) 28日(土)
会場：財団法人秩父地域地場産業振興センター(秩父市)

3 人材・地域企業育成事業

(1) 本庄早稲田インキュベーションセミナー

第1回 「ビジネスインキュベーションと地域産業」(主催)

日時: 2003年7月17日(木) 14:00~17:00

会場: 本庄市民文化会館

内容: インキュベーションが果たす地域産業起こしへの役割

星野 敏 JAMBOインキュベーション研究所長

本庄国際リサーチパークにおける産学連携の取り組み

新川雅之 早稲田大学教務部参与

IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の概要

山下 格 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

参加者: 約150名

共催: 本庄国際リサーチパーク推進協議会



第2回 「よくわかる産学連携とインキュベーション」(主催)

日時: 2003年9月25日(木) 12:00~18:00

会場: インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田、本庄市民文化会館

内容: インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田 内覧会および公募説明会

田中正弘 地域振興整備公団地域産業振興部事業監理課

ベンチャーキャピタルから見た産学連携と新事業

浅井武夫 ウエルインベストメント株式会社代表取締役

インキュベーション施設の入居体験

幡野 泉 有限会社アイ・ケー・ブリッジ代表取締役

インキュベーション施設の入居体験

リ サンソク 株式会社ペアリンク代表取締役

参加者: 約100名

共催: 地域振興整備公団、本庄国際リサーチパーク推進協議会



(2) 事業計画作成講座(主催)

日時: 2003年10月5日(日)、11日(土) 10:00~16:30

会場: 早稲田大学本庄研究棟(本庄キャンパス内)

講師: 石橋 昇 埼玉大学客員教授・中小企業診断士

高橋正勝 監査法人トーマツ シニアマネージャー

野崎茂男 トーマツベンチャーサポート株式会社 執行役員

参加者: 17名



(3) 本庄早稲田研究開発セミナー (主催)

テーマ「低公害自動車の開発動向とコミュニティ交通システムの未来」

日時：2003年11月7日(金) 14:30~17:30

会場：早稲田大学本庄キャンパス内新研究棟

内容：インキュベーション・オン・キャンパス
(IOC)本庄早稲田の概要について
佐々木滋生 本庄国際リサーチパーク研究推進機構
本庄地域における電動マイクロバスシステムの提案
大聖泰弘 早稲田大学工学部教授

参加者：約50名

共催：社団法人自動車技術会関東支部、
本庄国際リサーチパーク推進協議会



(4) 本庄拠点環境大学(本庄国際リサーチパーク推進協議会からの委託事業)

目的：本庄拠点都市地域において、地域住民が人間の活動と環境との関わりについて理解を深め、環境に配慮したライフスタイルや社会経済システムを確立していくための環境学習の機会を提供するとともに、本地域内での活動をベースとして、循環型社会の構築を担う地域環境リーダーを育成する

内容：〔基礎講座〕10月から来年3月まで9回にわたり、講義、見学、実習、交流等を行う
〔専門講座〕過去2年間の受講者を対象として、講演、活動報告、意見交換などを数回程度行う

受講者：基礎講座27名、専門講座約30名

事業期間：2003年9月9日(火)~2004年3月31日(水)

委託費：1,500,000円

主催：本庄国際リサーチパーク推進協議会



(5) 早稲田ベンチャーキッズ in 本庄拠点 (主催)

内 容 : 子どもたちが主役となる「会社づくり」の体験学習。「ものづくり」や「ビジネス」の楽しさを体験するとともに、チームワークやお金の大切さを学びながら将来の起業家を育成するプログラム。本庄地方拠点地域の市町村、同教育委員会、商工団体等の協力を得て、地元の若手経営者等がベンチャーマネージャー(指導者)として約30名参加している

日 時 : 2003年10月19日(日)
25日(土) 26日(日)
9:00~17:00

会 場 : 早稲田大学本庄キャンパス共通
教室棟神川町コスモスまつり会場
(神川ゆ~ゆ~ランド多目的広場)

参 加 者 : 小学5、6年生 35名

共 催 : 本庄国際リサーチパーク推進協議会、早稲田大学



(6) スーパーサイエンス教室 (共催)

主催・会場 : 早稲田大学本庄高等学院

〔夏休み〕

日 時 : 2003年8月25日(月) 26日(火) 27日(水) 10:00~15:00

内 容 : 「ナイロンを作ったりプラスチックで遊ぼう」「株式って何?」「パソコンで色々なグラフを描いてみよう」「顕微鏡をのぞいてみよう」「残暑見舞いのはがきをつくろう」「雨センサを作ろう」「色々な草・木・花で染物をしてみよう」など7クラス

参 加 者 : 小中学生親子 約30名

〔冬休み〕

日 時 : 2003年12月25日(木) 10:00~17:00

内 容 : 「パソコン教室」「実験教室」など3クラス

参 加 者 : 小中学生親子 約30名



(7) 親子CG制作教室 (共催)

主 催 : 本庄国際リサーチパーク推進協議会、本庄情報通信研究開発支援センター利用促進協議会、彩の国本庄拠点フィルムコミッション

会 場 : 通信放送機構 本庄情報通信研究開発支援センター
〔夏休み〕

日 時 : 2003年 8月26日 (火) 27日 (水)
13 : 00 ~ 16 : 00

内 容 : パソコンによるコンピュータグラフィックの3D技術の初歩を学ぶ

参 加 者 : 小学5、6年、中学生 約40名

〔冬休み〕

日 時 : 2003年12月20日 (土)
13 : 00 ~ 16 : 00

内 容 : パソコンによるコンピュータグラフィックの3D技術の初歩を学ぶ

参 加 者 : 小学5、6年、中学生 約20名



法人の概況

事業活動の状況

財務諸表

寄附行為



4 調査研究報告書等刊行事業

『財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構2003年度年報』および『平成15年度「本庄PF研究会」活動報告書』を近々に刊行予定である。

5 研究教育施設管理運営事業

(1) インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田

2003年10月から、IOC本庄早稲田のA棟、B棟については、地域振興整備公団から賃借し、そのまま、早稲田大学に賃貸している。

同時に、IOC本庄早稲田全体（A棟、B棟、V棟）について、地域振興整備公団から、清掃、警備、設備等の管理業務を受託している。

また、V棟内のIM（インキュベーション・マネージャー）室に常駐者を置き、すべての入居者に対する直接、間接の支援、すなわち、研究開発プロジェクト支援業務、インキュベーションマネジメント業務、産学公地域連携コーディネート業務、受付業務などの運営業務を早稲田大学から委託されている。

(2) 早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター

2004年3月13日以降、早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの清掃、警備等の管理業務を早稲田大学から受託し、同時に本財団の執務スペースについて無償で貸与を受けている。

また、同センターの施設貸出管理、施設運営企画実施業務、地域との連携・窓口業務などの運営業務とあわせ、関連する本庄ドミトリーの入退寮手続き、受付業務などを早稲田大学から委託されている。

6 その他

(1) PR活動

本庄国際リサーチパークおよび財団の紹介・広報、産学公地域連携の推進を図るため、パンフレット、年報等を、本庄地方拠点都市地域内外、埼玉県内外、早稲田大学内外の関係者、関係団体等に随時配布。

ホームページを更新し、詳細な情報開示を行うとともに、タイムリーな情報提供、より多くの方々への周知、宣伝を可能とした。

両施設の竣工以来、本庄地域内外からの多くの見学・視察の申し出があり、PRを兼ねて、資料等配布、現地見学により、本庄国際リサーチパークに対する理解と支援を求めている。これまでに受け入れた団体等は次のとおりである。

(2004年5月末日現在)

9/25 (木)	IOC本庄早稲田施設内覧会	約100名
10/16 (木)	「本庄新都心」見学研修会(埼玉新聞社)	約20名
11/7 (金)	社団法人自動車技術会関東支部	約20名
11/10 (月)	本庄新都心土地区画整理事業再検討委員会	約30名
11/11 (火)	千葉県・柏市 本庄新都心地区の視察	約15名
11/13 (木)	足利市 先進地視察研修	約50名
11/13 (木)	財団法人群馬県産業支援機構	約50名
11/20 (木)	本庄国際リサーチパーク研究開発支援事業推進会議	約20名
11/21 (金)	群馬県と埼玉県の情報・意見交換会	16名

- 11/25 (火) 埼玉県商工団体連絡会視察会 約20名
- 11/28 (金) 本庄国際リサーチパーク推進協議会アドバイザースタッフ会議 約20名
- 12/3 (水) 埼玉県・県庁内詰め記者 10名
- 12/17 (水) 本庄新都心地区整備推進地権者協議会 約20名
- 1/22 (木) 埼玉県知事・早稲田大学総長・本庄市長の新都心視察 11名
- 2/17 (火) 埼玉県第三区市議会事務局員研修会 約20名
- 2/18 (水) 中小企業金融公庫埼玉懇話会 約30名
- 2/20 (金) 利根川フォーラムまちづくり懇談会 約40名
- 3/4 (木) 神川町コミュニティ協議会 約20名
- 3/17 (水) 社団法人埼玉県経営合理化協会 約20名
- 4/9 (金) 児玉郡市新採用職員研修施設見学 約30名
- 4/13 (火) 熊谷市議会市民経済常任委員会 約10名
- 4/20 (火) 早稲田大学新入職員研修「キャンパス見学」 約20名
- 4/22 (木) 伊勢崎稲門会 約20名
- 5/11 (火) 埼玉県県土整備事務所 6名
- 5/12 (水) 稲54会(稲門会) 10名
- 5/14 (金) 彩の国ランド研究会 約20名
- 5/21 (金) 埼玉県総務部財政課 4名
- 5/26 (水) 宇治市議会市民環境常任委員会 12名



2004年3月13日の新幹線本庄早稲田駅開業式、早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター竣工式にあわせ、早稲田大学と協力して、リサーチパークに関するパネル展示、燃料電池車展示、デジタルシネマ上映、モデルルーム公開などのPR活動を展開した。

(2) 早稲田大学環境総合研究センターとの連携と業務委託

早稲田大学環境総合研究センターは、本庄キャンパスに展開する予定の環境系独立大学院と連携して活動していくことを目指して、2002年7月に設立された。財団は、同センターの研究、教育活動をサポートし、連携して本庄国際リサーチパークを実現していくとともに、昨年度に引き続き、同センターの運営業務全般について業務委託を受けている。

III

財務諸表

2003年度 収支計算書 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部				
1	会費収入	9,400,000	5,463,000	3,937,000
2	事業収入			
	業務受託収入	43,600,000	47,593,979	3,993,979
	人材育成事業収入	500,000	563,000	63,000
	管理事業収入	157,651,121	126,142,275	31,508,846
3	補助金等収入	16,295,000	9,360,916	6,934,084
4	雑収入	391,000	458,093	67,093
当期収入合計 (A)		227,837,121	189,581,263	38,255,858
前期繰越収支差額		11,861,667	24,687,261	12,825,594
収入合計 (B)		239,698,788	214,268,524	25,430,264

(単位：円)

科目		予算額	決算額	差異
支出の部				
1	事業費	197,346,121	147,667,199	49,678,922
	(1) 産学公地域共同研究・研究交流促進事業	2,588,000	1,849,685	738,315
	(2) 人材・地域企業育成事業	3,500,000	4,144,733	644,733
	(3) 報告書等刊行事業	3,300,000	649,950	2,650,050
	(4) 施設等管理運営事業	149,468,121	105,613,260	43,854,861
	(5) 早大環境総研運営業務委託事業	28,800,000	28,800,000	0
	(6) PR事業	9,690,000	3,925,501	5,764,499
	(7) 本庄国際リサーチパーク研究開発支援事業	0	2,684,070	2,684,070
2	管理費	28,200,000	24,309,891	3,890,109
3	特定預金支出	720,000	0	720,000
4	予備費	1,571,000	0	1,571,000
当期支出合計(C)		227,837,121	171,977,090	55,860,031
当期収支差額(A-C)		0	17,604,173	17,604,173
次期繰越収支差額(B-C)		11,861,667	42,291,434	30,429,767

正味財産増減計算書

(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		金 額		
増加の部				
1	資産増加額			
	当期収支差額	17,604,173		
	保証金増加額	32,664	17,636,837	
2	負債減少額	0	0	
増加額合計				17,636,837
減少の部				
1	資産減少額	0	0	
2	負債増加額	0	0	
減少額合計				0
当期正味財産増加額				17,636,837
前期繰越正味財産				415,687,261
期末正味財産合計				433,324,098

貸借対照表 (2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額	
資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	16,739,449	
	前払金	9,000	
	未収金	26,911,829	
	保証金	32,664	
流動資産合計			43,692,942
2	固定資産		
	基本財産		
	基本財産引当預金	391,000,000	
	基本財産合計	391,000,000	
	その他の固定資産		
	その他の固定資産	0	
	その他の固定資産合計	0	
固定資産合計			391,000,000
資産合計			434,692,942
負債の部			
1	流動負債		
	未払金	1,231,344	
	預り金	137,500	
流動負債合計			1,368,844
2	固定負債		
	固定負債	0	
固定負債合計			0
負債合計			1,368,844
正味財産の部			
正味財産			433,324,098
(うち基本金)			(391,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(17,636,837)
負債および正味財産合計			434,692,942

財産目録

(2004年3月31日現在)

(単位:円)

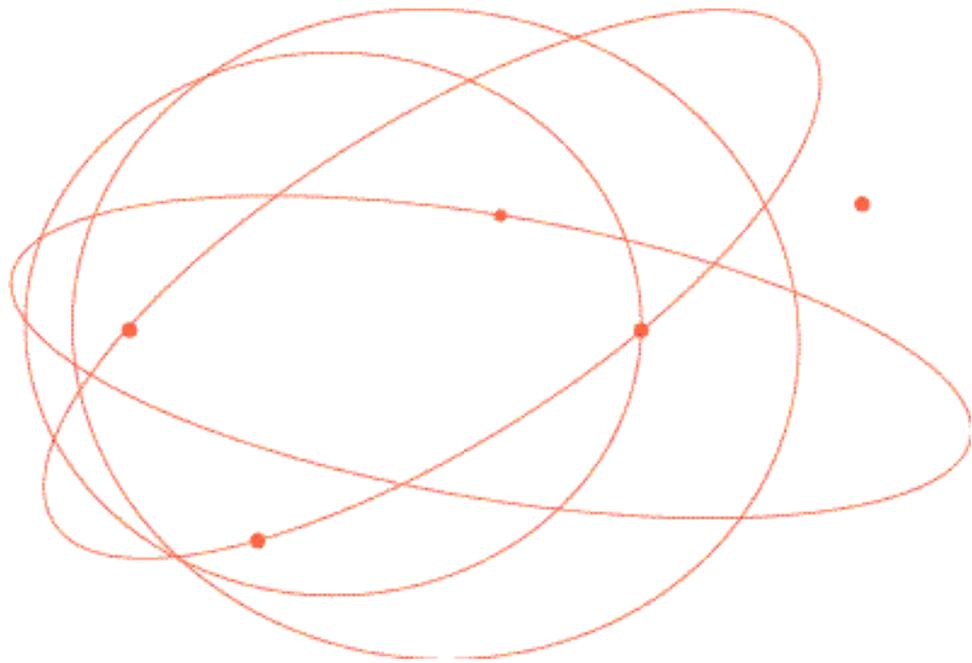
科 目		金 額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金		
	現金 手許有高	9,600	
	普通預金 埼玉りそな銀行本庄支店	16,729,849	
	前払金 4月賃借料等	9,000	
	未収金 3月分業務受託収入等	26,911,829	
	保証金 受託業務保証金	32,664	
流動資産合計			43,692,942
2	固定資産		
	(1)基本財産		
	埼玉りそな銀行本庄支店定期預金	391,000,000	
	基本財産合計	391,000,000	
	(2)その他の固定資産		
	その他の固定資産	0	
	その他の固定資産合計	0	
固定資産合計			391,000,000
資産合計			434,692,942
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払金 3月分未払消耗品費等	1,231,344	
	預り金 ドミリー家賃	137,500	
流動負債合計			1,368,844
2	固定負債		
	固定負債	0	
固定負債合計			0
負債合計			1,368,844
正味財産			433,324,098

法人の概況

事業活動の状況

財務諸表

寄附行為



財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構 寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を埼玉県本庄市大字栗崎字東谷214番地に置く。

(目的)

第3条 この法人は、本庄地方拠点都市地域において、次世代型地域づくりのモデル都市構築を志向し、国際的な科学技術革新を先導する産学官連携による学術研究都市づくりを進めるとともに、併せて、新産業・新技術の創出等による地域産業の振興や、企業・住民の研究・教育活動への支援などを通して、地域の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条に規定する目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 学術調査研究及び産業技術の研究開発
- (2) 研究開発活動に対する支援
- (3) 産学共同研究、研究交流、人材・地域企業育成等の促進
- (4) セミナー・研究会の開催
- (5) 知的所有権の管理
- (6) 地域開発計画の調査・研究及び立案
- (7) 調査研究報告書の刊行
- (8) 研究教育施設等の管理・運営
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第2章 財産、事業計画等

(財産の構成)

第5条 この法人の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 財産から生じる収入
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 賛助会員の納める会費

(6) その他の収入

(財産の区分)

第6条 この法人の財産は、基本財産と運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) この法人の設立に際し基本財産として指定された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の処分の制限)

第7条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を得、かつ、埼玉県知事の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

(財産の管理)

第8条 この法人の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち現金は、郵便官署若しくは確実な金融機関に預け入れ、信託会社に信託し、又は国債、公債その他確実な有価証券に換えて、保管しなければならない。

(経費の支弁)

第9条 この法人の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業年度)

第10条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第11条 この法人の事業計画及びこれに伴う

予算に関する書類は、理事長が作成し、その事業年度開始前までに理事会の承認を得なければならない。ただし、やむを得ない事情があるため、その承認を得られない場合には、その事業年度開始の日から3月以内に理事会の承認を得るものとする。

- 2 前項ただし書の場合において、理事会の承認を得るまでの間は、前事業年度の予算に準じて収入し、及び支出することができる。
- 3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。
- 4 理事長は、第1項の事業計画又は予算を変更しようとするときは、理事会の承認を得なければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

（事業報告書等）

第12条 この法人の事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、理事長が作成し、監事の監査を経て、その事業年度終了後3月以内に理事会の承認を得なければならない。

第3章 役員、評議員等

（役員の種別及び選任）

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事長1人
 - (2) 常務理事1人以上3人以内
 - (3) 理事(理事長及び常務理事を含む。)7人以上15人以内
 - (4) 監事2人
- 2 理事及び監事は、評議員会において選任する。
 - 3 理事長及び常務理事は、理事の互選により定める。
 - 4 理事、監事及び評議員は、相互に兼ねることができない。

（役員の職務）

- 第14条** 理事長は、この法人を代表し、業務を総括する。
- 2 常務理事は、理事長を補佐し、分担して常務を処理し、理事長があらかじめ理事会の議決を経て指定した順序に従い、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。
 - 3 理事は、理事会を構成して、業務の執行を決定する。

- 4 監事は、民法第59条に規定する職務を行う。

（役員任期）

- 第15条** 役員任期は2年とし、再任を妨げない。
- 2 補欠又は増員によって就任した役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
 - 3 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても後任者が就任するまでその職務を行わなければならない。

（役員解任）

- 第16条** 理事又は監事に、当該役員としてふさわしくない行為があったと認められるとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、評議員会において評議員の3分の2以上の同意を得て、これを解任することができる。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとするときは、その役員にあらかじめ通知するとともに、当該役員に解任の議決を行う評議員会において弁明の機会を与えなければならない。

（役員報酬）

- 第17条** 役員には報酬を支給することができる。
- 2 報酬を受ける役員、報酬の額等については、理事会及び評議員会の議決により別に定める。

（評議員）

- 第18条** この法人に、評議員15人以上29人以内を置く。
- 2 評議員は、理事会において選任する。
 - 3 評議員は、評議員会を構成し、この寄附行為に定める職務を行う。
 - 4 評議員には、第15条から前条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「理事又は監事」とあり、及び「役員」とあるのは「評議員」と、「評議員会に」とあるのは「理事会に」と、「評議員の」とあるのは「理事の」と読み替えるものとする。

（顧問及び参与）

- 第19条** この法人に、顧問及び参与を若干名置くことができる。
- 2 顧問及び参与は、理事会の推薦に基づい

て理事長がこれを委嘱する。

- 3 顧問及び参与は理事会の委嘱する業務を行う。

(委員会及び委員)

第20条 この法人は、理事会の議決を経て専門事項を調査研究するため、委員会を置くことができる。

- 2 委員会の委員は、理事長が理事会の同意を得て委嘱する。
- 3 委員会及び委員に必要な事項は、理事長が定める。

(事務局)

第21条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長その他の職員は、理事長がこれを任免する。
- 4 事務局長その他の職員の事務分掌、給与等については、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会議

(会議の種類)

第22条 この法人の会議は、理事会及び評議員会とする。

(会議の構成)

第23条 理事会は、理事をもって構成する。

- 2 評議員会は、評議員をもって構成する。

(会議の権能)

第24条 理事会は、この寄附行為に定めるもののほか、この法人の運営に関する重要事項を議決する。

- 2 評議員会は、この寄附行為に定めるもののほか、理事長の諮問に応じて必要な事項を審議するとともに、必要に応じてこの法人に関する重要な事項に関し、理事長に建議することができる。
- 3 理事会において次の事項を議決する場合には、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。
 - (1)基本財産の処分に関すること。
 - (2)事業計画及び予算の承認に関すること。
 - (3)事業報告、決算及び財産目録の承認に関すること。

(4)寄附行為の変更に関すること。

(5)解散及び残余財産の処分に関すること。

(会議の開催)

第25条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1)理事長が必要と認めるとき。
 - (2)理事現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき。
- 2 評議員会は、次に掲げる場合に開催する。
 - (1)理事長が必要と認めるとき。
 - (2)評議員現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき。
 - (3)監事から会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき。

(会議の招集)

第26条 会議は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第1項第2号の場合には請求があった日から20日以内に理事会を、同条第2項第2号及び第3号の場合には請求があった日から30日以内に評議員会を招集しなければならない。
- 3 会議を招集する場合には、会議の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示した書面により、会議の日の5日前までに会議の構成員に通知しなければならない。

(会議の議長)

第27条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員のうちから選任する。

(会議の定足数)

第28条 会議は、構成員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(会議の議決)

第29条 会議の議事は、この寄附行為に定めるもののほか、会議に出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(評議員会における書面表決等)

第30条 やむを得ない理由により評議員会に

出席できない評議員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の評議員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(会議の議事録)

第31条 会議の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
 - (2) 構成員の現在数
 - (3) 会議に出席した構成員の数及び氏名
 - (4) 議決事項
 - (5) 議事の経過の概要及びその結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した構成員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名押印しなければならない。

第5章 寄附行為の変更及び法人の解散

(寄附行為の変更)

第32条 この寄附行為は、理事会において理事現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、埼玉県知事の認可を得なければ変更することができない。

(解散及び残余財産の処分)

第33条 この法人は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会において理事現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、埼玉県知事の承認があったときに解散する。

- 2 解散のときに存する財産は、理事会の議決を経、かつ、埼玉県知事の許可を得てこの法人と類似の目的を有する他の団体に寄附する。

第6章 賛助会員

(賛助会員)

第34条 この法人の賛助会員は、第3条に規定する目的の趣旨に賛同して入会を希望するもので、この法人により入会を認められた者とする。

- 2 賛助会員は、別に定めるところにより、入会金及び会費を納めなければならない。

第7章 雑則

(委任)

第35条 この寄附行為の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附則

- 1 この寄附行為は、この法人の設立許可のあった日平成14年5月17日 から施行する。
- 2 この法人の設立当初の事業年度は、第10条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から平成15年3月31日までとする。
- 3 この法人の設立当初の事業年度の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、第11条第1項の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。
- 4 この法人の設立当初の役員は、第13条第2項及び第3項の規定にかかわらず別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、平成16年3月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の評議員は、第18条第2項の規定にかかわらず別紙評議員名簿のとおりとし、その任期は、第18条第4項において準用する第15条第1項の規定にかかわらず、平成16年3月31日までとする。

附則

この改正寄附行為は、認可の日平成14年8月16日 から施行する。

財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構
2003年度 年報

発行日 2004年8月31日
編集・発行 財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構
〒367-0035 埼玉県本庄市西富田大久保山1011-3
TEL :0495-24-7455 FAX :0495-24-7465

無断転載を禁じます。



財団法人 本庄国際リサーチパーク研究推進機構

〒367-0035 埼玉県本庄市西富田大久保山 1011-3

TEL:0495-24-7455 FAX:0495-24-7465

E MAIL: info@howap.or.jp

URL: <http://www.howap.or.jp>